



日本・和歌山県
野田 寛芳
企画部長



日本・奈良県
大庭 孝之
県土マネジメント部長



日本・奈良市
仲川 げん
市長



日本・斑鳩町
池田 善紀
副町長



日本・広陵町
山村 吉由
町長



奈良県議会
和田 恵治
経済労働委員会副委員長

総 括



藻谷 浩介 (株)日本総合研究所 調査部 主席研究員

雇用問題の背景には高齢化の問題がある。日本では戦後にベビーブームが起これ、その後、子どもの数が減少し、非常に長寿健康な国に変わっていった。韓国は日本が過去30年に経験したステージを今から迎えることになる。フィリピンでは現役世代が増え続けているが、今後は同様の経過をたどるだろう。30年後には、日本の総人口で85歳以上が最も数が多い層になり、現役世代はさらに減少する。元気な高齢者や女性に働いてもらうこと、1人当たりの賃金が高い雇用をつくるのが課題になる。

今後、奈良県の高齢化率は全国トップレベルになる。非常に厳しい状況だが、一方で、奈良県は激増する高齢者が観光したい地域のトップ3に入るというチャンスもある。しかし、これまで奈良県の観光は、修学旅行ばかりに目が向いていて、増えていくお年寄りに対応していなかった。

日本は世界で最も早く高齢化が進んだ。今後はいかに少子化に歯止めをかけるかにかかっている。韓国では現役世代が遠からず減りはじめるとともに、高齢者が3倍に増えていく。これを乗り切るには、日本の成功と失敗に学ぶのがよい方法だ。東アジアで最も出生率の高いフィリピンでは、増え続ける若い世代の雇用確保の問題とともに、この先大変な勢いで増えていく高齢者の問題にも取り組む必要がある。これは韓国がこの問題をどう乗り切るかを勉強していただきたい。先に高齢化した地域から学べば、問題を未然に防ぐことができる。これからも地方政府同士で情報交換しながら、前の失敗を繰り返さず、皆さんが賢く成熟していくことができると確信している。



記念講演



二階 俊博 衆議院議員

ASEAN諸国の観光の発展には著しいものがある。日本は昨年、年間1000万人のインバウンドを達成したが、世界各国の実情から見てまだ十分ではない。さらに上を目指して頑張っていかなければいけない。私は全国旅行業協会会長を20年務めているが、常々、外国から来てもらうだけでは駄目で、こちらからも訪問しなければいけないと言っている。自国だけが発展することを考えていたのでは、観光は大きな役割を果たすことはできない。地方経済に及ぼす影響が極めて大きく、双方が発展できるよう協力しあうところから始まる観光は、平和産業である。誇りを持って推進していきたい。

そのためにも、今日の中国と日本、韓国と日本の関係は、ぜひとも考え直さなければいけない。何かあると歴史問題を持ち出して対立の構図を浮き上がらせているが、そこからは何も生まれない。どこの国にもけんかが好きな人はいるが、互いに歩み寄り、仲良くやれる方法もたくさんある。経済を通じて東アジアが一つになり、協力して技術開発を行ってともに発展していく道を探るべきであろう。その意味で、各国の地方

政府の有力者が一堂に会して話し合われることは非常に意義深く、大いに期待するところである。皆さんのご意見や経験に基づいたアイデアを謙虚に受け止め、それに応えるべく取り組んでいきたい。

日本では、東日本大震災を教訓に、災害に立ち向かう強靱な精神を培い、常日頃から訓練し、備える必要があるということで、先の国会で国土強靱化に関する3本の法律を成立させ、2014年度予算に反映させた。その中で、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）で今後の災害対策について検討し、各国の経験や知見を活用して相互に助け合っていくために必要となる予算を2億円計上した。交流の深い国々の皆さんが災害で悲惨な目に遭わないよう、尊い命を失うことがないように取り組んでいきたい。これについても各国、各地域の皆様からアイデアを頂戴できれば、どんどん盛り込んでいきたいと考えている。

政治は何といても地方が一番大事である。国主導では良い政治にならない。荒井知事の発想で出発した地方政府の英知を結集する本会合であるが、その結果が花開くのはよいよこれからだ。新しい東アジアの関係を築いていくために、いささかでもお役に立てれば幸いである。本日までご参会の皆様のご活躍を祈念している。

議長報告

荒井 正吾 奈良県知事

【議題】

- 事業報告
 - ・東アジアサマースクールの実施報告について
- その他
 - ・第5回東アジア地方政府会合の奈良県開催について



代表記者会見



議長

荒井 正吾 奈良県知事

第4回目を迎える東アジア地方政府会合は、2009年の準備会合に続き、2010年に第1回目を開催し、今回で実質5回目になる。現在、会員は7カ国64地方政府で、今年度は5カ国39地方政府の参加を得た。スリン・ピッスワン様には「アジアの未来」と題して基調講演をいただき、グループディスカッションでは「少子高齢化時代の社会保障」「地域経済の振興と雇用」という各地方政府に共通する課題である二つのテーマで議論した。1日目は上級実務者、2日目は首長による討議を行った。藻谷浩介様、久住時男様、宮本太郎様、アン・サンフン様にはてきぱきと会議を進めていただいた。また、総務省、外務省から後援をいただくとともに、二階俊博衆議院予算委員長にも講演を頂いた。皆さまに感謝申し上げます。地方行政の仕事の参考になる意見を多く頂き、本当に有意義な意見交換だった。次回の奈良県での開催も承認されたので、改善を重ね、東アジアの皆さまに貢献できる会合としたい。